

グローバルヘルス戦略フォローアップについて

2024年11月14日

内閣府 健康・医療戦略推進事務局

内閣官房 健康・医療戦略室

◆ グローバルヘルス戦略 推進体制

- グローバルヘルス戦略推進協議会の実施（関係府省庁および有識者、前回2024年7月開催）
- 関係府省庁幹部による連絡会議の開催（外務省、厚生労働省、財務省、内閣官房：毎月）
- 第3期健康・医療戦略への盛り込みに向けて調整中

◆ その他

- 令和6年8月、厚生労働省において「厚生労働省国際保健ビジョン」をとりまとめ、公表。

① グローバルヘルスアーキテクチャー（GHA）への貢献

成果

国際場裏での議論を通じグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献。また、保健への投資の重要性についての国際理解の促進や、ルール・メイキングを通じた日本のプレゼンスの強化に貢献。

取組例

- G7プーリア・サミットにて岸田元総理から、アフリカでは特に感染症危機対応医薬品等（MCM）への公平なアクセスの確保が重要であり、MCMのラスト・マイル・デリバリーを含め、引き続き貢献する旨を発信。また、G7広島サミットとの成果の継続性の確保の観点から、グローバルヘルス・アーキテクチャー（GHA）の強化の必要性、ワクチンに関するラスト・ワンマイル・デリバリー、グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ等について言及した成果文書を発出。（外務省）
- 令和6年4月のG7外相会合において、PPR強化のためのGHAの改革の支持、UHCを推進するための取組等、日本として重視する文言を盛り込んだ成果文書を発出（外務省）。
- 令和6年8月TICADの閣僚会合の際に2つの保健関連イベントを開催、UHC達成のための取組の推進に向け、厚生労働大臣、外務大臣政務官が冒頭挨拶する等、日本のプレゼンス向上に貢献。（外務省）
- いわゆる「パンデミック条約」の作成については、2024年5月第77回WHO総会において、交渉期間の延長が決定されており、政府間交渉会議（INB）の議論に引き続き積極的に貢献。（外務省）
- 令和6年10月のG20財務大臣・保健大臣会議やG20財務・保健タスクフォース（2023年11月から2024年10月まで3回実施）に出席、健康の社会的決定要因やパンデミックへの対応資金等に関する議論に貢献。（財務省／厚労省）

② 国際機関等を通じた取組

成果

関係機関の理事会等の委員として貢献することで、拠出金の有効な活用や、関連機関との連携強化に貢献

取組例

- WHO、世銀、UNAIDS、UNFPA、IPPF等の国際機関への貢献やガバナンスに関する会合に出席。（外務省／厚生労働省／財務省）
- GHIT、グローバルファンド、CEPI、Gavi、Unitaid、UHC2030、GFF、パンデミック基金等の理事会および各種委員会等のガバナンスに関する会合に出席。特に、Gaviについては、Gaviの支援戦略策定に係るプログラム政策委員会にも日本から委員を輩出、議論に貢献。また、グローバルファンドについても、事業成果の検証を行う監査財政委員会や、専門的見知から申請案件の審査を行う技術審査委員会にそれぞれ委員を輩出し、議論に貢献。（外務省／厚生労働省／財務省）

③ 二国間ODAを含む多様な協カツールの活用

成果

関連機関との連携を通じた各国との連携強化に貢献。また、多様なツールを通じて日本企業の国際展開を後押し。

2022年（暦年） 二国間政府開発援助（ODA） 28.3億ドル*
（保健、人口政策およびリプロダクティブ・ヘルス、水と衛生項を合算）

取組例

- 外務省と米国際開発庁で国際保健分野での共通の優先課題を推進していくための協カ覚書に署名。（外務省）
- ERIA/MEJと連携し、MEV(ベトナム)、MET(タイ)に関連するフォーラム等を2回開催し、関係者間の連携を強化。（経済産業省）
- ASEAN感染症対策センターの早期運用開始に向けて、日本人専門家の派遣に向けた準備等、関係省庁と連携して全面的な支援を継続。（外務省／厚生労働省）
- 令和6年7月第3回日比合同ヘルスケア委員会を開催、災害医療および救急、がん、UHCをテーマに意見交換し、今後の協カについて合意。また、11月に第2回日越合同ヘルスケア委員会を開催予定。（内閣官房）
- R6年10月にケニア・ナイロビにて日本のヘルスケア領域の製品・サービスに係る展示・マッチングイベント「1日日本病院」を開催。日本企業15社の商品等を紹介（内閣官房）

④ GH資金

成果

保健ODAを見える化することにより、効果的な拠出等の検討に貢献。
国内外の関連機関のネットワーキング強化を通じた民間投資の増員や国内機関の海外展開後押し、中・低所得国への保健分野へのインパクト投資促進に貢献。

取組例

- 保健分野への政府開発資金に関するデータビジュアライゼーションプラットフォーム（ODAトラッカー）は、新たに令和3年度のデータを追加し、公開中(<https://oda.ncgm.go.jp/results/oda.html>)（NCGM）
- グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ（Triple I for GH）の事務局として、インパクト投資による民間資金動員を促進。令和6年5月のWHO総会および9月の国連総会サイドイベント等で広報や活動報告を実施。10月末時点で95パートナーが参画し、2023年のパートナーによる投資額は、約190億ドル（暫定値）。好事例の収集・発信、インパクト計測管理手法のWGを立ち上げるとともに、公的資金の役割に関する調査等を実施。（内閣官房）

⑤ 民間企業との連携

成果

WHOの事前認証（PQ）等取得支援を継続中。
事業支援および情報提供といった、各省の取組を通じ、国際展開を図る民間企業の支援を実施。
過去採択した事業のうち今年度は新たに3件が事業化。

取組例

- 国際公共調達情報プラットフォームを通じて、国際公共調達に係る情報提供や、専門家による相談・助言の提供により、国際機関の調達枠組を用いた国際展開を図る民間企業を支援。（厚生労働省）
- WHO事前認証及び推奨の取得並びに途上国向けWHO推奨機器要覧掲載推進事業：5件の事業者を採択、PQ等の取得に向けた事業者の取組に対して補助を実施。（厚生労働省）
- 医療技術等国際展開推進事業：2024年度33プロジェクトを採択（うち民間企業が主体となるプロジェクト10件）（厚生労働省）
- グローバルサウス未来志向型共創等事業：ヘルスケア案件を5件採択し、FS調査を支援。（経済産業省）
- アジアDX促進事業：ヘルスケア案件を3件、アフリカ等市場活力取り込み事業(アフリカDX)においてヘルスケア案件を2件採択し、海外展開を支援。（経済産業省）
- ヘルスケア産業国際展開推進事業：ヘルスケア案件を10件採択し、アジア・アフリカにおける海外展開を重点的に支援。（経済産業省）

⑥ 市民社会との連携

成果

政府、国際機関、民間と市民社会との連携強化、日本の市民社会による国際保健課題の解決等の後押しを実施。

取組例

- グローバルヘルス戦略のフォローアップに係る市民社会との意見交換会を2024年2月・7月に開催、官民連携や民民連携の事例共有や連携の在り方等についての議論を実施。（内閣官房）
- GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会を開催（2024年1月、4月、6月、10月）、グローバルヘルスにおける主要な論点に関する意見交換を実施。（外務省）
- 日本NGO連携無償資金協力による経済社会開発事業及びジャパン・プラットフォーム経由の緊急人道支援として保健分野の事業を実施。また、NGO事業補助金によりベトナムにおける医療分野の人材育成事業を実施。（外務省）
- グローバルヘルス市民社会ネットワークが「パンデミック条約」作成の政府間交渉会議（INB）の「関連するステークホルダー」（relevant stakeholder）の一つである「付表 E」の団体として登録され、会議にステークホルダーとして参画出来るよう側面支援。（外務省）

⑦ 大学等との連携

成果

新興・再興感染症や、国際保健関連の地球規模課題に関する研究課題の支援を継続的に実施。
今年度新たに採択・開始した研究課題の数21件

取組例

- 新興・再興感染症研究基盤創生事業（AMED）
 - 感染症流行地の患者検体や臨床情報・データ等を活用する研究課題（海外研究拠点における研究課題11件、海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究課題21件）を実施。
 - 多様な研究領域分野の連携による研究課題25件（うち令和6年10月新規5件採択）を採択。
- 地球規模保健課題解決推進のための研究事業：実装・臨床研究課題1件採択，GACD国際協調公募1件採択。（AMED）
- e-ASIA共同研究プログラム：
気候変動に関する感染症分野でASEAN諸国が参加する共同研究3件を採択。（AMED）
- アジアがん臨床試験ネットワーク事業（ATLAS）にて、アジア共同試験を33課題実施中、2課題（非公開を除く）計画中。（AMED）
- 東南アジア・東アジア国際共同臨床試験研究アライアンス（ARISE）にて、アジア共同試験を6課題実施中、6課題計画中。（AMED）
- 地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム(SATREPS等)研究協力事業：
保健分野で11カ国12件を採択・実施中。うち令和6年度案件として感染症分野2件をRD締結準備中。
（AMED/JICA）

グローバルヘルス戦略取組内容（2023年11月以降の進展）

成果

⑧人材強化

国際機関・官民連携基金で活躍できる人材育成を推進。
人材登録・検索システム登録者が70名増加

取組例

- NCGMグローバルヘルス人材戦略センターとして、令和5年度は職種別・分野別のキャリア・ディベロップメント・セミナー、シンポジウム、ワークショップ（合計18回）を開催。希望者に対する個別進路相談（年間合計105回）を実施。人材登録・検索システム登録者（約900人）やメーリングリスト登録者（約1400人）に対して国内外のグローバルヘルス関連ポストを紹介。また、令和6年9月に世界銀行およびアジア開発銀行との共同セミナーを開催し、国内外のグローバルヘルス人材研修に貢献。（NCGM）
- iGHPにて、国際ガバナンス会議のための若手・中堅人材育成研修並びに議長のスキル分析を実施。（NCGM）
- 能力強化研修、開発協力人材育成事業実施、NCGM・感染研・JICAの3機関連携セミナー開催（JICA）

成果

⑨その他の重要な保健課題

公衆衛生危機のPPRの強化に貢献。
我が国の拠出を通じて国内企業も関与して治療薬の開発を支援、1件の製品がWHOの医薬品事前認証プログラム（PQP）リストに掲載、顧みられない熱帯病（NTDs）の撲滅に向けて貢献するとともに、国際調達への参入につながった。

取組例

- 感染症等の情報分析・研究・危機対応、人材育成、国際協力、医療提供等を一体的・包括的に行う組織として、国立感染症研究所と国立国際医療医療研究センターを統合し、国立健康危機管理研究機構（JIHS）を2025年4月に創設する旨発表、創設に向け新機構の組織体系の設計図等のとりまとめを実施。（NCGM）
- GHITへの資金拠出により開発を支援した小児用住血吸虫症治療薬がWHOの事前認証（PQ）を取得（令和6年5月）。（外務省）

グローバルヘルス戦略取組内容（2023年11月以降の進展）

⑩ 気候変動と保健

成果

気候変動と保健という重要な課題への積極的な関与を通じた国際的なプレゼンスの強化

取組例

- 2024年5月のWHO総会において、気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス（ATACH）への参加を表明。（厚生労働省）
- 脱炭素・環境負荷低減に資する技術・サービス等の「環境インフラ」の海外展開促進のため、ビジネスマッチング支援等を実施。（経済産業省）
- 適応策実施による超過死亡率の変化をシミュレーション可能な機能を追加し、気候変動による水系感染症リスク全球ビューワーAdaptwell（<https://www.climwbd.green/viewer>）を公開。（環境省）

⑪ 薬剤耐性（AMR）

成果

政治宣言の調整に積極的に参加、AMRが人類の健康や持続可能な開発に重大な課題をもたらすことの認識について国際場裏に喚起するとともに、ワンヘルス・アプローチによる予防接種、適切な抗菌薬使用など、包括的なAMR対策の必要性について国際的な認知を高めることに貢献。

取組例

- 2024年9月26日の国連総会AMRハイレベル会合の政治宣言の交渉に積極的に貢献。同宣言は、10月7日の国連総会にて採択された。（外務省／厚生労働省／農林水産省／経済産業省／環境省／内閣感染症危機管理統括庁等）

⑫ 革新技術の活用

成果

国内のデジタルヘルス関連技術の海外展開を支援を継続中。

取組例

- 令和6年度における安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業において、デジタルヘルス案件を3件採択し、支援。（総務省）
- 令和6年度におけるヘルスケア産業国際展開推進事業、アジアDX促進事業、アフリカ等市場活力取り込み事業(アフリカDX)において、ヘルスケアベンチャー案件を5件採択、デジタルヘルス案件を7件採択し、支援。（経済産業省）

グローバルヘルス戦略取組内容（2023年11月以降の進展）

⑬情報発信

成果

日本のグローバルヘルスでの取組について、国内外に広報。日本の貢献について、海外での認知度を高めるとともに、国内でグローバルヘルスへの貢献が、日本の経済安全保障等の観点から重要であるとの認識を醸成。

取組例

- 保健分野を含む開発途上国への資金の流れについて、OECD開発援助委員会（DAC）や、統計枠組みである「持続可能な開発のための公的総支援（TOSSD）」へ報告。（外務省）
- 2024年8月TICAD閣僚級会合のテーマ別イベントへや世銀東京事務所によるUHCウェビナー（2024年9月）でのJICA理事登壇。（JICA）
- 11月に保健システム研究国際シンポジウムを共催。（JICA）
- 世界で最も評価が高い医学専門誌のひとつであるランセット誌に、G7広島サミットの保健関連の成果について記事を掲載。（外務省）
- グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ（Triple I for GH）を事務局として運営、令和6年5月のWHO総会および9月の国連総会サイドイベント等でこれまでの活動等を報告。（再掲）（内閣官房）
- 国際保健担当大使による講演を通じた発信を多様な機会に実施。（内閣官房）
- 保健医療分野における我が国の取組に関する政策広報動画を用いて、対外広報を引き続き実施（外務省）
- G7/G20財務大臣会合や世銀・IMF合同開発委員会など各種会合における成果文書及び日本のステートメントについて、英語原文および日本語仮訳を財務省WEBサイトに掲載。（財務省）
- 国際医療協力局公式webサイトおよびFacebook, XなどのSNS媒体を用いて発し、アクセス数36.7万件、フォロー数5,100件（令和5年11月～令和6年10月）（NCGM）。
- 国内向け一般広報資料Newsletter（年2回発刊）、規範セッター紹介ポスター、国際医療協力局年報、定期刊行物、動画、グローバルフェスタ等を通じて発信。またラジオ放送を通じ、グローバルヘルスに関する啓発を実施（NCGM）

⑭UHCセンター（UHCナレッジハブ）

成果

UHCナレッジハブの設置に向けて、世銀・WHO等の関係機関と協議を実施中

取組例

- ・UHCナレッジハブの設置に向けて、世銀・WHO等の関係機関と協議を実施。（外務省、財務省、厚生労働省）
- ・令和6年4月の世銀主催UHC推進イベントにて、鈴木前財務大臣より、WHO及び世銀と連携し、途上国のUHC達成に向けた取組を支援するため、「UHCナレッジハブ」を2025年に日本に設置することを発表。（外務省、財務省、厚生労働省）
- ・令和6年5月の第77回世界保健総会において、塩崎厚生労働大臣政務官より、2025年、東京エリアに「UHCナレッジハブ」を設置することを発表。（外務省、財務省、厚生労働省）